



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月5日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,833	7.3	155	21.4	178	21.0	138	22.3
25年3月期第2四半期	2,640	3.9	128	△44.6	147	△40.6	113	△50.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第2四半期	17.19		—					
25年3月期第2四半期	14.05		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,441	4,050	74.5
25年3月期	5,361	3,975	74.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,050百万円 25年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,713	8.0	307	85.0	356	59.9	293	68.4	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年10月2日付で有限会社ジー・イー・エヌを連結子会社としております。

なお、この影響を考慮した平成26年3月期の連結業績予想につきましては、本日別途公表しました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	8,937,840株	25年3月期	8,937,840株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	884,647株	25年3月期	884,489株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	8,053,332株	25年3月期2Q	8,053,351株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策と日本銀行の金融政策により株価の回復や為替相場の円安基調など、企業業績と個人消費に改善の兆しが見え始めていますが、欧州の財政不安の長期化や来春の消費税増税の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、慢性的な少子化と入試競争の緩和傾向から、市場のニーズは受験一辺倒から広範な分野に拡散し、その結果、各企業では従来の事業領域を超えた抜本的な対応を迫られております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、旧来からのコア部門にも注力しながら、全社的な事業バランスを追求していく新しい教育企業へと変革の歩みを速めてまいりました。

コア事業である予備校部門におきましては、塾・予備校離れが加速される中において安定的な集客を維持し、当第2四半期累計期間の売上高は、1,563百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。個別指導部門におきましては、前事業年度に開校したFC教室が軌道に乗るとともに当第2四半期累計期間における新規開校教室の寄与分を合わせ、全体として売上高は900百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。今後の伸びが期待できるeラーニングと映像授業部門におきましても、時代のニーズをとらえて着実に受講生を増やし、新規事業の就活塾とともに将来的にはコア事業に迫る成長を遂げております。乳幼児教育部門では、脳開発プログラム「くぼたのうけん」による教室展開と保育所が前年同四半期を上回る集客を挙げ、地域の子育てと待機児童解消に貢献しております。さらに平成25年9月には、乳幼児及び小学生を対象に英語教育を展開している有限会社ジー・イー・エヌとの資本業務提携を決議し、本格的な乳幼児児童英語教育への参入の途を開きました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,833百万円（前年同四半期比7.3%増）となり、営業利益が155百万円（前年同四半期比21.4%増）、経常利益が178百万円（前年同四半期比21.0%増）、四半期純利益は138百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

なお、当社は教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,441百万円、4,050百万円となり、自己資本比率は、74.5%となりました。

流動資産につきましては、売掛金が99百万円増加したことなどに対し、有価証券が28百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で84百万円増加し、1,865百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の新規取得等により7百万円増加したこと、投資有価証券の新規取得等により投資その他の資産が2百万円増加したことなどに対し、無形固定資産がソフトウェアの減価償却費の計上等により14百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で4百万円減少し、3,575百万円となりました。

流動負債につきましては、前受金が79百万円増加したことなどに対し、未払金が141百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で19百万円減少し、809百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が14百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で24百万円増加し、580百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により4,050百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、966百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益を178百万円、減価償却費を80百万円計上したこと、前受金の増加が79百万円あったことなどに対し、売上債権の増加が99百万円、未払金の減少が117百万円あったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出となりまし

た。これは主に、定期預金の預入れによる支出が326百万円、有価証券の取得による支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が66百万円あったことなどに対し、定期預金の払戻による収入が225百万円、有価証券の償還による収入が100百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額が64百万円あったことなどによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想に関しては、本日別途公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、個別業績予想につきましては、平成25年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,605	1,292,693
売掛金	81,063	180,761
有価証券	78,215	50,000
商品	34,134	36,742
繰延税金資産	73,237	73,237
その他	210,546	233,118
貸倒引当金	△513	△909
流動資産合計	1,781,288	1,865,643
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817,153	804,227
土地	834,674	834,674
その他（純額）	80,797	101,216
有形固定資産合計	1,732,625	1,740,118
無形固定資産		
投資その他の資産	112,005	97,752
投資有価証券	210,040	235,653
関係会社株式	31,950	31,950
敷金及び保証金	844,721	838,659
投資不動産（純額）	482,353	480,791
その他	182,211	166,653
貸倒引当金	△16,127	△16,127
投資その他の資産合計	1,735,149	1,737,580
固定資産合計	3,579,779	3,575,451
資産合計	5,361,068	5,441,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,660	27,943
未払法人税等	35,418	45,525
前受金	277,763	357,005
賞与引当金	21,372	20,857
校舎再編成損失引当金	4,273	845
資産除去債務	1,449	904
その他	470,855	356,321
流動負債合計	828,792	809,403
固定負債		
繰延税金負債	39,791	37,470
退職給付引当金	190,799	204,868
資産除去債務	295,875	300,157
その他	30,000	38,254
固定負債合計	556,466	580,750
負債合計	1,385,259	1,390,154

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,836,411	3,910,427
自己株式	△309,378	△309,420
株主資本合計	4,835,162	4,909,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,139	44,297
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△859,354	△858,195
純資産合計	3,975,808	4,050,940
負債純資産合計	5,361,068	5,441,095

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,640,794	2,833,374
売上原価	1,884,536	2,057,585
売上総利益	756,257	775,789
販売費及び一般管理費	628,205	620,314
営業利益	128,052	155,474
営業外収益		
受取利息	1,223	2,165
受取配当金	3,165	4,547
受取賃貸料	20,000	19,800
その他	4,520	6,856
営業外収益合計	28,909	33,370
営業外費用		
支払利息	15	45
不動産賃貸原価	7,991	7,883
投資有価証券償還損	—	2,763
その他	1,664	—
営業外費用合計	9,671	10,691
経常利益	147,290	178,152
特別損失		
減損損失	1,282	—
特別損失合計	1,282	—
税引前四半期純利益	146,007	178,152
法人税、住民税及び事業税	33,575	40,347
法人税等調整額	△756	△637
法人税等合計	32,819	39,710
四半期純利益	113,187	138,442

## （3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	146,007	178,152
減価償却費	71,330	80,356
減損損失	1,282	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	444	396
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,564	△514
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,305	14,068
受取利息及び受取配当金	△4,389	△6,713
支払利息	15	45
為替差損益（△は益）	1,664	△1,699
投資有価証券償還損益（△は益）	—	2,763
売上債権の増減額（△は増加）	△59,139	△99,697
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,728	676
仕入債務の増減額（△は減少）	17,255	10,282
未払金の増減額（△は減少）	△127,550	△117,118
前受金の増減額（△は減少）	43,134	79,242
その他	△34,973	△26,656
小計	68,680	113,583
利息及び配当金の受取額	3,946	6,716
利息の支払額	△15	△45
法人税等の支払額	△22,760	△28,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,851	91,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△220,457	△326,164
定期預金の払戻による収入	20,381	225,918
有形固定資産の取得による支出	△45,175	△66,040
無形固定資産の取得による支出	△34,674	△3,810
投資有価証券の取得による支出	△205	△30,959
投資有価証券の売却による収入	—	593
投資有価証券の償還による収入	2,503	30,096
貸付金の回収による収入	1,173	1,117
敷金及び保証金の差入による支出	△10,641	△5,179
敷金及び保証金の回収による収入	9,022	27,342
校舎再編成に伴う支出	—	△3,427
資産除去債務の履行による支出	—	△545
その他	8,921	10,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,151	△140,664

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,015	△688
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△80,533	△64,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,548	△64,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	731
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△301,319	△113,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,643	1,079,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,324	966,584

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
予備校部門（現役高校生）	1,216,959	1,199,336
予備校部門（高校卒業生）	312,355	364,003
個別指導部門（直営）	806,124	790,425
個別指導部門（F C）	80,647	109,876
映像授業部門	125,179	262,063
デジタル教材・乳幼児教育部門	85,715	96,879
その他	13,812	10,789
合計	2,640,794	2,833,374

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。